

日本海側におけるエネルギー拠点の整備について

【担当省庁：経済産業省、資源エネルギー庁】

1 広域パイプラインの整備

国土強靱化や温暖化対策の観点から、日本海側の空白地帯（富山～山口）をカバーする幹線パイプライン及び日本海側と太平洋側を結ぶ幹線パイプラインの整備が必要と考えられる。

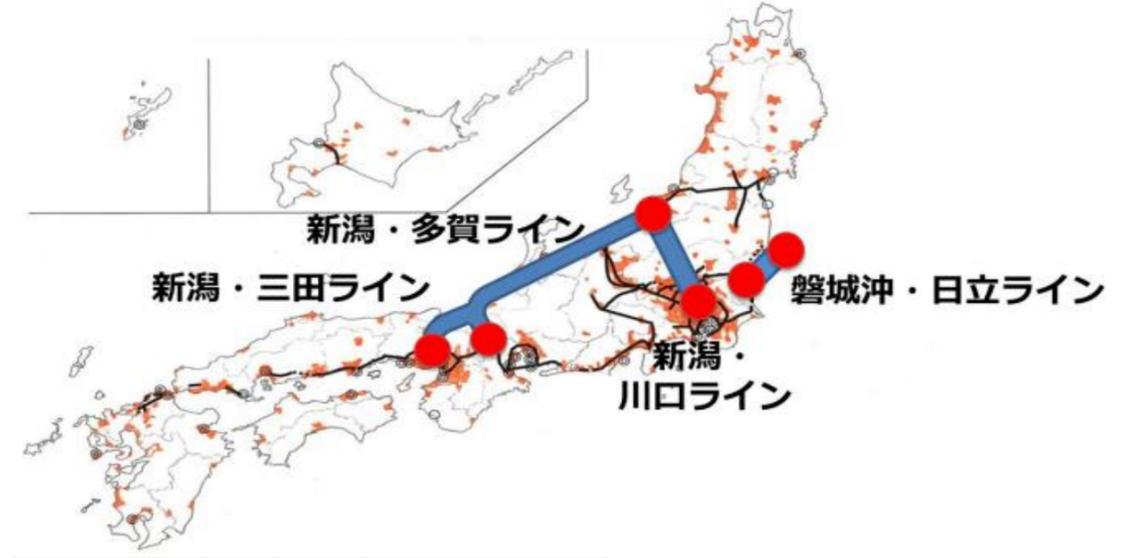
については、天然ガスパイプラインの整備促進の検討組織体を早期に立ち上げられたい。

また、費用便益分析試算モデルルートとして取り上げていただいた京都舞鶴～三田ルートのごガス導管整備計画を策定されたい。

さらに、ガス事業者が営利目的だけでは整備できない地域における天然ガスパイプラインの整備については、ガス導管事業者への公的支援策を早急に策定していただきたい。

京都府の担当課	環境部 エネルギー政策課 (075-414-4297)
---------	-----------------------------

- 経済産業省ガスシステム改革小委員会における費用便益分析試算モデルルート
 - ▶ 資源エネルギー庁試算結果（民間委託）
 - 新潟・三田ラインは距離が最も長いため、便益が費用を下回る結果

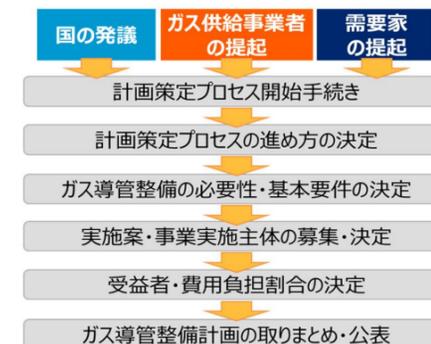


(単位：百万円)

ルート名	便益項目	便益(30年間累計、現在価値化後)	費用項目	費用(30年間累計、現在価値化後)
ルート1 新潟～川口ライン	(1)季節間LNG調達コスト差	148,524	(1)パイプライン建設費・維持管理費	365,437
	(2)設備の効率的活用によるコスト減	86,294	(2)地下貯蔵施設建設費・維持管理費(うちクッションガス除く費用)	333,154
	合計	234,818	合計	698,591
ルート2 新潟～三田ライン	(1)季節間LNG調達コスト差	62,717	(1)パイプライン建設費・維持管理費	658,745
	(2)設備の効率的活用によるコスト減	37,040	(2)地下貯蔵施設建設費・維持管理費(うちクッションガス除く費用)	333,154
	合計	99,757	合計	991,899
ルート3 新潟～多賀ライン	(1)季節間LNG調達コスト差	94,663	(1)パイプライン建設費・維持管理費	524,726
	(2)設備の効率的活用によるコスト減	48,839	(2)地下貯蔵施設建設費・維持管理費(うちクッションガス除く費用)	333,154
	合計	143,502	合計	857,880
ルート4 磐城沖～日立ライン	(1)季節間LNG調達コスト差	148,524	(1)パイプライン建設費・維持管理費	132,735
	(2)設備の効率的活用によるコスト減	86,294	(2)地下貯蔵施設建設費・維持管理費(うちクッションガス除く費用)	239,510
	合計	234,818	合計	372,245

出典：経済産業省 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会
ガスシステム改革小委員会（第33回）平成28年6月16日

■ 天然ガスパイプラインの整備促進のための仕組み



※ 国の小委員会で示された仕組み案であり、法的根拠はない。
今後、仕組みが整備され、計画作成プロセスに取り上げられることで、ルート毎に整備計画として取りまとめられる。

2 京都舞鶴港におけるLNG受入基地の整備

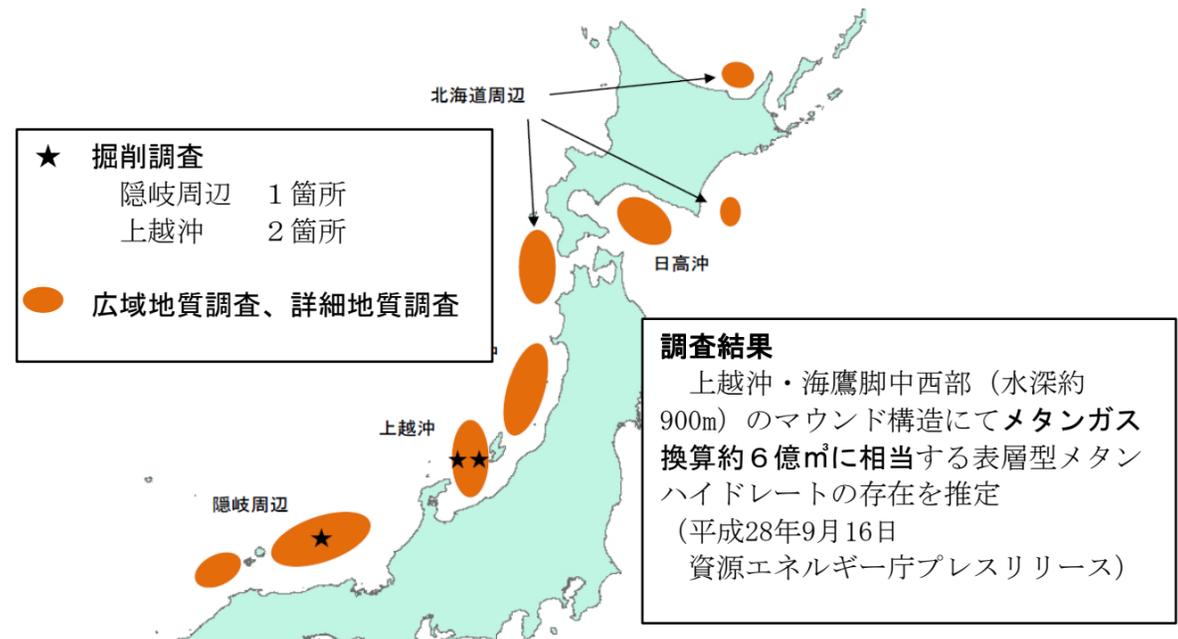
日本海側のハブ港となる京都舞鶴港等においてLNG受入基地の整備を促進していただきたい。

- ▶ 豊富な天然ガス資源を有するロシア、アラスカ*からの調達も期待され、地理的に日本海側に受入基地を設けることが有利
※平成27年9月に京都府とアラスカ州で天然ガスに関する情報を交換する「エネルギー資源に関する覚書」を締結
- ▶ LNG受入基地の太平洋側への偏在是正や日本海側メタンハイドレート実用化の際の荷揚げ拠点として、日本海側への受入基地の整備は有用
- ▶ 京都舞鶴港は、京阪神からのアクセスが良く、国際ふ頭等の港湾機能を有し、北近畿唯一の重要港湾に指定されているなど、北近畿でのLNG受入基地として有望
- ▶ 京都舞鶴港が有するコンテナ、フェリー、クルーズの機能に加え、再生可能エネルギーやIOT等を活用したエコ・エネルギーポート化を推進

3 表層型メタンハイドレートの開発・実用化促進

- 商業生産の早期実現を図るため、資源回収技術の本格調査・研究開発や詳細な資源量把握に向けた調査費等を、来年度予算において拡充していただきたい。

■ 日本海側でのメタンハイドレートのサンプル調査状況



出典：平成28年1月22日 資源エネルギー庁発表プレスリリース

- 平成30年に改定が見込まれる海洋基本計画の見直しにおいて、日本海沖でのメタンハイドレートの商業化に向けたロードマップを位置付けるとともに、公募による資源回収技術の研究成果を活用して早期の実証実験を目指すなど、開発を促進していただきたい。

また、資源回収技術の開発に当たっては、日本海側における中小企業等の技術の活用や人材を育成していただき、地域創生につなげていただきたい。

■ 回収技術開発に関わる調査研究

資源エネルギー庁において、実用化に向けた回収技術を提案公募形式で募集
 5団体採択
 （委託期間：H28.12～H29.2）
 （研究業務委託）

■ 海洋エネルギー資源開発促進日本海連合の首相官邸への要望

- 要望日
平成29年6月2日（金）
- 要望先
菅 義偉 内閣官房長官
野上 浩太郎 内閣官房副長官
- 要望者
山田 啓二 海洋エネルギー資源開発促進日本海連合会長（京都府知事）
米山 隆一 同上 事務局長（新潟県知事）
石井 隆一 同上 構成員（富山県知事）
日本海沿岸地帯振興促進議員連盟 日本海エネルギー部会関係国会議員（同席）